

令和元事業年度財務諸表の概要



目次

法人全体

1-1.	令和元事業年度決算のポイント①	1
1-2.	令和元事業年度決算のポイント②	2
2-1.	資産の状況	3
2-2.	負債の状況	4
2-3.	純資産の状況	5
3.	行政コストの状況	6
4-1.	法人全体の損益状況	7
4-2.	奨学金事業の損益状況	8
4-3.	留学生支援事業の損益状況	9
4-4.	学生生活支援事業の損益状況	10
5.	純資産変動計算書	11
6.	キャッシュ・フローの状況	12

一般勘定

7-1.	資産の状況	13
7-2.	負債の状況	14
7-3.	純資産の状況	15
8.	行政コストの状況	16
9.	損益の状況	17
10.	純資産変動計算書	18
11.	キャッシュ・フローの状況	19

学資支給業務勘定

12.	資産・負債・純資産の状況	20
13.	行政コストの状況	21
14.	損益の状況	22
15.	純資産変動計算書	23
16.	キャッシュ・フローの状況	24

1-1. 令和元事業年度決算のポイント①

第4期中期目標期間(令和元年度～令和5年度)初年度の決算であり、独立行政法人会計基準に則った経理処理等により財務諸表を作成。なお、平成30年9月及び平成31年3月の独立行政法人会計基準改訂後の基準及び注解は、令和元年度より適用。

◆ 独立行政法人会計基準の改訂による財務諸表の主な変更点

- 行政サービス実施コスト計算書を廃止し、行政コスト計算書を新設
- 純資産変動計算書の新設
- 賞与引当金及び退職給付引当金について、引当金を計上して損益計算書で費用を認識するとともに、引当金見返を計上して損益計算書上で収益を認識

◆ 中期目標期間初年度特有の会計処理

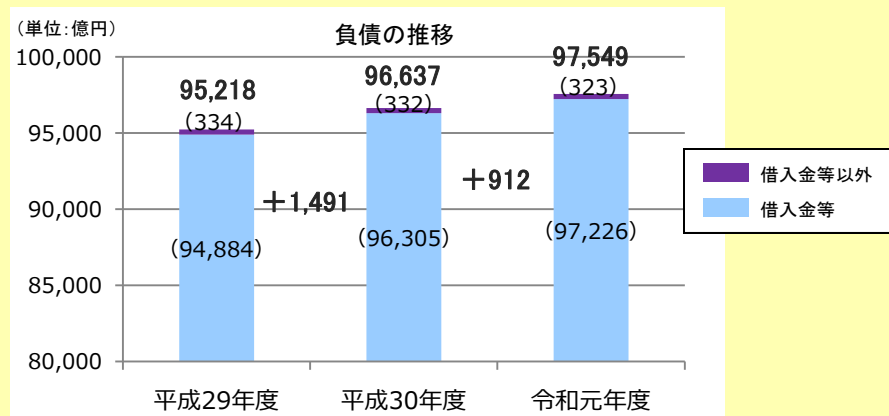
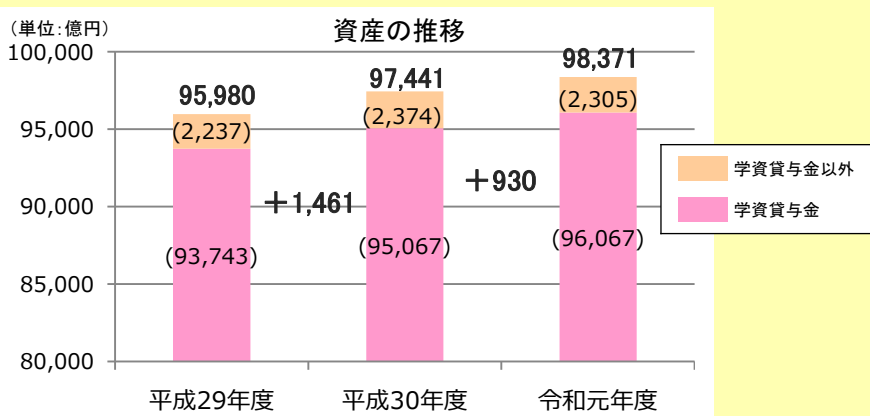
第3期中期目標期間最終年度における積立金残高479億円のうち、

- 主務大臣(文部科学大臣)に繰越が承認された積立金459億円を前中期目標期間繰越積立金に計上
- 事業の効率化等による利益等により生じた積立金19億円は、令和元年度に国庫納付

1-2. 令和元事業年度決算のポイント②

◆ 貸与規模の拡大に伴う資産及び負債の増

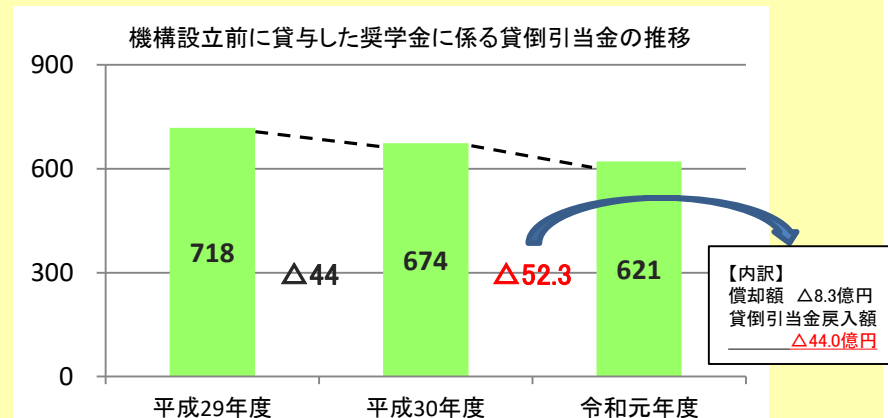
奨学金貸与事業の着実な実施に加え、規模の拡大に伴う学資貸与金の増及び資金調達に係る借入金等の増を主な要因として、資産及び負債はいずれも増加。



◆ 当期総利益44.4億円を計上、うち44.0億円は機構設立前に貸与した奨学金に係る

貸倒引当金の戻入益

機構設立前に貸与した学資金に係る貸倒引当金については、機構設立時に国から補填済みであるが、奨学金債権の返還金回収をより適切に促進したこと等に伴い貸倒引当金の要引当額(償却額)が減少したことにより、補填済みの金額との差額(貸倒引当金戻入額)44.0億円が発生し、これを利益として計上。



2-1. 資産の状況(法人全体)

資産の部

流動資産: 9兆6,740億円(対前年度 +1,014億円)
奨学金貸与事業の規模の拡大に伴う貸付金の増等による。

固定資産: 1,631億円(対前年度 △84億円)
未収財源措置予定額の減等による。



資産合計: 9兆8,371億円(対前年度 +930億円(1.0%))

【参考】奨学金債権の内訳

(単位: 億円)

	奨学金債権額	貸倒引当金	貸倒引当率
第一種学資貸与金	29,123	△ 502	1.72%
第二種学資貸与金	66,943	△ 1,148	1.71%
合計	96,067	△ 1,649	1.72%

(単位: 億円)

区分	30年度	元年度	増減
【資産の部】			
I 流動資産	95,726	96,740	1,014
現金及び預金	2,298	2,291	△ 7
貸付金	93,379	94,400	1,021
第一種学資貸与金	27,877	28,707	830
第二種学資貸与金	66,066	66,165	99
貸倒引当金	△ 565	△ 472	93
有価証券	25	36	11
その他の流動資産	25	14	△ 12
II 固定資産	1,715	1,631	△ 84
1.有形固定資産	336	326	△ 11
2.無形固定資産	118	114	△ 4
3.投資その他の資産	1,260	1,191	△ 69
投資有価証券	240	204	△ 36
破産再生更生債権等	1,124	1,194	71
貸倒引当金	△ 1,108	△ 1,177	△ 69
未収財源措置予定額等	1,005	926	△ 79
退職給付引当金見返	-	43	43
差入保証金	0	1	1
資産合計	97,441	98,371	930

2-2. 負債の状況(法人全体)

負債の部

流動負債: 9,764億円(対前年度 △ 23億円)

その他流動負債(翌年度に執行見込みの国庫補助金)の減等による。

固定負債: 8兆7,784億円(対前年度 +934億円)

長期借入金の増等による。



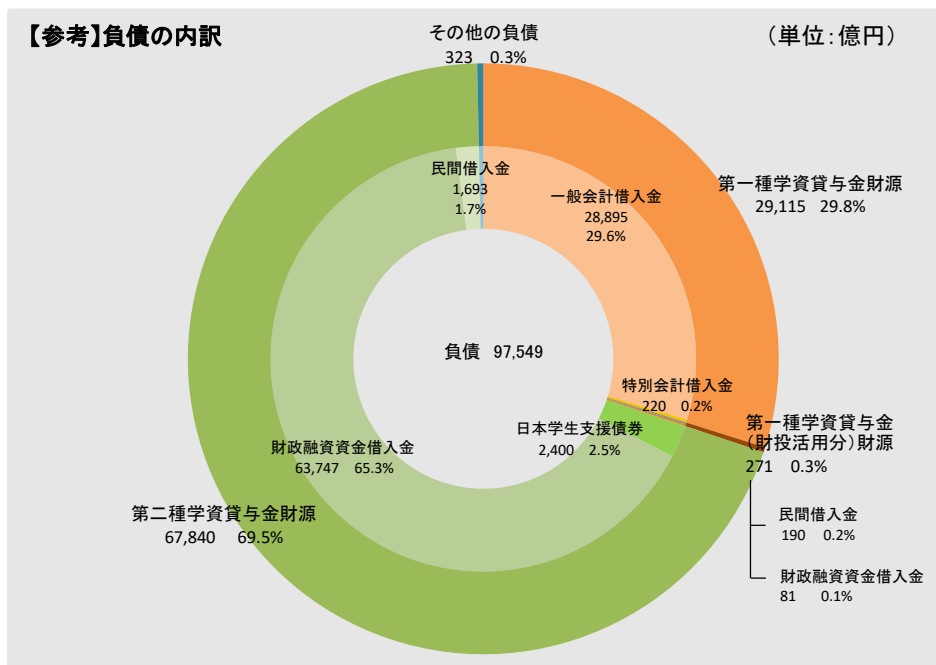
負債合計: 9兆7,549億円(対前年度 +911億円(0.9%))

(単位:億円)

区分	30年度	元年度	増減
【負債の部】			
I 流動負債	9,787	9,764	△ 23
一年以内償還予定日本学生支援債券	1,200	1,200	-
一年以内返済予定長期借入金	8,366	8,410	44
未払費用	57	54	△ 3
その他流動負債	164	101	△ 63
II 固定負債	86,851	87,784	934
日本学生支援債券	1,200	1,200	-
長期借入金	85,539	86,416	877
その他固定負債	111	168	57
負債合計	96,637	97,549	911

【参考】負債の内訳

(単位:億円)



2-3. 純資産の状況(法人全体)

純資産の部

資本金： 1億円(対前年度 増減なし)

機構設立時に政府から出資されたものであり、設立以来増減はなく、当年度においても1億円を計上。

資本剰余金： 319億円(対前年度 △5億円)

減価償却相当累計額(△)の増による減。

※独立行政法人会計基準改訂に伴い、これまで資本剰余金に含まれていた除売却差額相当累計額を新規科目の「その他行政コスト累計額」の内数として記載。

利益剰余金： 502億円(対前年度 +24億円)

当期利益計上による44億円の増と第3期中期目標期間終了に伴う国庫納付による19億円の減により、差引24億円の増。



純資産合計： 823億円(対前年度 +19億円(2.4%))

(単位:億円)

区分	30年度	元年度	増減
【純資産の部】			
I 資本金	1	1	-
政府出資金	1	1	-
II 資本剰余金	324	319	△ 5
資本剰余金	△ 114	△ 6	108
その他行政コスト累計額	△ 149	△ 262	△ 113
減価償却相当累計額	△ 149	△ 154	△ 5
除売却差額相当累計額	-	△ 108	△ 108
民間出えん金	587	587	-
III 利益剰余金	479	502	24
前中期目標期間繰越積立金	180	458	278
積立金	250	-	△ 250
当期未処分利益	48	44	△ 4
(うち当期総利益)	48	44	△ 4
純資産合計	804	823	19

3. 行政コストの状況(法人全体)

- ◆ 行政コスト計算書・・・行政サービスの提供に要したコスト(損益計算書上の費用及びその他行政コストを加算したもの)を記載。なお、前年度までの「行政サービス実施コスト」でコスト計算に含まれていた、自己収入等の控除及び機会費用は計算から除き、別途注記することとなった。

I 損益計算書上の費用：1,049億円

学資支給業務費用の増等による。

II その他行政コスト：5億円

減価償却相当額：5億円

特定の資産(※)に係る減価償却。

除売却差額相当額：0.01億円

特定の資産(※)に係る除売却。

※ 特定の資産とは、減価償却額等を損益計算書上の費用に計上しないものとして特定された資産



I + II = III 行政コスト：1,054億円

(単位:億円)

区分	元年度
I 損益計算書上の費用	
損益計算書上の費用合計	1,049
II その他行政コスト	
減価償却相当額	5
除売却差額相当額	0
その他行政コスト合計	5
III 行政コスト	1,054
(注記) 自己収入等	△ 390
機会費用	21
行政サービス実施コスト	685

参考：平成30年度行政サービス実施コストの状況

(単位:億円)

区分	30年度
I 業務費用	597
損益計算書上の費用	1,002
(控除)自己収入等	△ 405
II 損益外減価償却相当額	6
III 損益外減損損失相当額	-
IV 損益外除売却差額相当額	0
V 引当外賞与見積額	△ 0
VI 引当外退職給付増加見積額	0
VII 機会費用	30
VIII (控除)国庫納付額	-
IX 行政サービス実施コスト	633

4-1. 法人全体の損益状況

経常費用: 1,002億円(対前年度 △1億円)

留学生学資金支給業務費の減等による。

経常収益: 1,032億円(対前年度 △18億円)

第二種学資貸与金に係る学資金利息の減及び財源措置予定額収益の減等による。

経常利益: 30億円(対前年度 △18億円)

上記により、30億円の経常利益を計上。

臨時損失: 47億円(対前年度 +47億円)

会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入額及び退職給付費用等計47億円の計上等による。

臨時利益: 60億円(対前年度 +60億円)

会計基準改訂に伴う賞与引当金及び退職給付引当金見返に係る収益47億円、貸倒引当金戻入益12億円等による。

当期純利益: 43億円(対前年度 △5億円)

機構設立前に貸与した学資金に係る貸倒引当金の要引当額が減少したことによる利益44億円及び当年度に自己収入を財源として取得した資産の償却による△1億円等による。

前中期目標期間繰越積立金取崩額: 1億円(対前年度 +1億円)

第3期中期目標期間中に自己収入で取得した資産の償却に伴う損失を補填するために1億円を繰越積立金から取り崩し。



当期総利益: 44億円(対前年度 △4億円)

機構設立前に貸与した学資金に係る貸倒引当金の要引当額が減少したことによる利益44億円等により、44億円を当期総利益として計上。

(単位:億円)

区分	30年度	元年度	増減
【経常費用】	1,002	1,002	△ 1
業務費	978	978	0
奨学金事業費	810	811	1
留学生支援事業費	164	163	△ 1
学生生活支援事業費	3	3	△ 0
一般管理費	24	24	△ 1
【経常収益】	1,050	1,032	△ 18
運営費交付金収益	150	116	△ 34
学資金利息	326	297	△ 29
延滞金収入	39	39	1
国庫補助金収益	164	238	74
政府補給金収益	178	219	41
財源措置予定額収益	141	57	△ 84
財務収益	2	1	△ 1
その他収益	52	65	13
経常利益	48	30	△ 18
臨時損失	0	47	47
臨時利益	0	60	60
当期純利益	48	43	△ 5
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	1	1
当期総利益	48	44	△ 4

4-2. 奨学金事業の損益状況(法人全体)

奨学金事業

事業費用: 811億円(対前年度 +1億円)

奨学金業務費のうち、学資貸与金の財源である借入金に係る支払利息の減及び返還免除損等が減となった一方、学資支給金が増となり、奨学金事業費は微増。

事業収益: 841億円(対前年度 △15億円)

第二種学資貸与金に係る学資金利息の減及び財源措置予定額収益の減等による。

事業利益: 29億円(対前年度 △17億円)

上記により、29億円の事業利益を計上。

臨時損失: 23億円(対前年度 +23億円)

会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入額及び退職給付費用等を計上。

臨時利益: 36億円(対前年度 +36億円)

会計基準改訂に伴う賞与引当金戻入及び退職給付引当金戻入に係る収益23億円、貸倒引当金戻入益12億円等を計上。

当期総利益: 43億円(対前年度 △3億円)

機構設立前に貸与した学資金に係る貸倒引当金の要引当額が減少したことによる利益44億円等により、43億円を当期総利益として計上。

【参考】貸倒引当金の繰入等

債権別	機構設立前の貸与分	機構設立後の貸与分	計
第一種学資貸与金	△ 23億円 (貸倒引当金戻入額)	+4億円 (貸倒引当金繰入額)	△ 19億円
第二種学資貸与金	△ 21億円 (貸倒引当金戻入額)	+28億円 (貸倒引当金繰入額)	+7億円
計	△ 44億円	+32億円	△12億円

当期利益

機構設立前に貸与した学資金に係る貸倒引当金については、機構設立時に国から補填済み

貸倒繰入額から運用利息等を控除した額を未収財源措置予定額として計上

機構設立後に貸与した学資金に係る貸倒引当金に対して、適正に債権管理を行った結果生じたものは、国からの財源措置が中期計画上規定

貸倒引当金戻入額

臨時利益に計上

(単位:億円)

区分	30年度	元年度	増減
【事業費用】	810	811	1
学資金貸与業務費	729	648	△ 82
返還免除損	301	281	△ 20
支払利息	284	261	△ 23
貸倒引当金繰入	23	—	△ 23
その他費用	121	105	△ 15
学資金支給業務費	81	164	83
【事業収益】	856	841	△ 15
運営費交付金収益	73	43	△ 30
学資金利息	326	297	△ 29
延滞金収入	39	39	1
国庫補助金収益	86	163	77
政府補給金収益	178	219	41
財源措置予定額収益	141	57	△ 84
その他収益	12	22	10
財務収益	2	1	△ 1
事業利益	46	29	△ 17
臨時損失	0	23	23
臨時利益	0	36	36
当期純利益	46	42	△ 4
前中期目標期間目的積立金取崩額	—	1	1
当期総利益	46	43	△ 3

4-3. 留学生支援事業の損益状況(法人全体)

留学生支援事業

事業費用: 163億円(対前年度 △ 1億円)

留学生学資金支給業務費の減等による。

事業収益: 164億円(対前年度 △ 2億円)

国庫補助金収益の減等による。

事業利益: 0億円(対前年度 △ 1億円)

上記により、0億円の事業利益を計上。

臨時損失: 10億円(対前年度 +10億円)

会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入額及び退職給付費用を計上。

臨時利益: 10億円(対前年度 +10億円)

会計基準改訂に伴う賞与引当金及び退職給付引当金見返に係る収益を計上。



当期総利益: 0億円(対前年度 △ 1億円)

(単位:億円)

区分	30年度	元年度	増減
【事業費用】	164	163	△ 1
留学生学資金支給業務費	132	131	△ 1
留学生寄宿舍運営業務費	9	8	△ 1
留学試験業務費	8	8	1
日本語予備教育業務費	7	7	0
留学生交流推進業務費	9	10	1
【事業収益】	166	164	△ 2
運営費交付金収益	50	49	△ 1
留学生宿舍収入	6	6	0
日本語学校収入	3	3	0
日本留学試験検定料収入	7	7	0
受託収益	0	0	0
国庫補助金収益	77	75	△ 3
寄附金収益	19	19	△ 1
その他事業収益	2	4	2
事業利益	1	0	△ 1
臨時損失	0	10	10
臨時利益	0	10	10
当期純利益	1	0	△ 1
前中期目標期間目的積立金取崩額	-	0	0
当期総利益	1	0	△ 1

4-4. 学生生活支援事業の損益状況(法人全体)

学生生活支援事業

事業費用: 2.9億円(対前年度 △0.5億円)

修学環境等調査研究業務費の減等による。

事業収益: 3.0億円(対前年度 △0.4億円)

運営費交付金収益及びその他収益の増による。

事業利益: 0.1億円(対前年度 +0.08億円)

上記により、0.1億円の事業利益を計上。

臨時損失: 2.2億円(対前年度 +2.2億円)

会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入額及び退職給付費用を計上。

臨時利益: 2.2億円(対前年度 +2.2億円)

会計基準改訂に伴う賞与引当金及び退職給付引当金見返に係る収益を計上。



当期総利益: 0.1億円(対前年度 +0.08億円)

(単位:億円)

区分	30年度	元年度	増減
【事業費用】	3.4	2.9	△ 0.5
研修・情報提供業務費	1.4	1.8	0.4
修学環境等調査研究業務費	2.0	1.1	△ 0.9
【事業収益】	3.4	3.0	△ 0.4
運営費交付金収益	3.3	2.7	△ 0.6
その他収益	0.1	0.3	0.2
事業利益	0.02	0.1	0.08
臨時損失	0	2.2	2.2
臨時利益	0	2.2	2.2
当期純利益	0.02	0.1	0.08
前中期目的積立金取崩額	-	-	-
当期総利益	0.02	0.1	0.08

5. 純資産変動計算書(法人全体)

◆ 純資産変動計算書・・・期中におけるすべての純資産の変動を表したもの。当期末残高は貸借対照表の純資産の部に記載されている残高と一致する。

(単位:億円)

区分	I 資本金	II 資本剰余金						III 利益剰余金	純資産合計	
	政府出資金	資本剰余金	その他行政コスト 累計額			民間出えん 金	資本剰余金 合計	利益剰余金		
			国庫納付差 額	その他※	減価償却 相当累計額 (-)					除売却差額 相当累計額 (-)
当期首残高	1	△ 6	△ 6	0	△ 149	△ 108	587	324	479	804
当期変動額										
I 資本金の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
II 資本剰余金の当期変動額										
固定資産の除売却	-	-	-	-	0	△ 0	-	△ 0	-	△ 0
減価償却	-	-	-	-	△ 5	-	-	△ 5	-	△ 5
III 利益剰余金の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	24	24
当期変動額合計	-	-	-	-	△ 5	△ 0	-	△ 5	24	19
当期末残高	1	△ 6	△ 6	0	△ 154	△ 108	587	319	502	823

※ 機構発足時に国から承継した資産



当期末残高: 823億円

6. キャッシュ・フローの状況(法人全体)

業務活動によるキャッシュ・フロー: 1億円(対前年度 △221億円)

借入等による収入の減等による資金の減。
借入金の返済等による支出及び借入等による収入の減は、民間借入金のうち当座借越について、借入期間を長期化したことに伴い、借入回数が減少したことによる。

投資活動によるキャッシュ・フロー: △3億円(対前年度 △1億円)

有価証券の償還による収入の減等による資金の減。

財務活動によるキャッシュ・フロー: △5億円(対前年度 +2億円)

リース債務の返済による支出の減等による。

資金減少額 : △7億円(対前年度△220億円)

上記により、前年度から7億円の資金の減。



資金期末残高: 2,291億円(対前年度 △7億円)

(単位:億円)

区分	30年度	元年度	増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	222	1	△ 221
人件費支出	△ 47	△ 47	0
学資貸与金の貸付による支出	△ 9,874	△ 9,720	154
学資支給金の支給による支出	△ 79	△ 139	△ 60
借入金の返済等による支出	△ 51,707	△ 24,003	27,704
補助金等収入	419	439	21
学資金の回収による収入	8,237	8,429	192
借入等による収入	53,406	25,202	△ 28,204
自己収入等	408	380	△ 28
その他収入・支出	△ 542	△ 542	0
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2	△ 3	△ 1
有価証券の取得による支出	△ 40	-	40
有価証券の償還による収入	67	25	△ 42
その他収入・支出	△ 29	△ 28	1
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7	△ 5	2
リース債務の返済による支出	△ 7	△ 5	2
その他支出	-	-	-
IV 資金に係る換算差額	-	-	-
V 資金減少額	213	△ 7	△ 220
VI 資金期首残高	2,084	2,298	213
VII 資金期末残高	2,298	2,291	△ 7

7-1. 資産の状況(一般勘定)

資産の部

流動資産: 9兆6,682億円(対前年度 +1,036億円)

奨学金貸与事業の規模の拡大に伴う貸付金の増等による。

固定資産: 1,618億円(対前年度 △94億円)



資産合計: 9兆8,300億円(対前年度 +942億円(1.0%))

(単位:億円)

区分	30年度	元年度	増減
【資産の部】			
I 流動資産	95,646	96,682	1,036
現金及び預金	2,218	2,234	16
貸付金	93,379	94,400	1,021
第一種学資貸与金	27,877	28,707	830
第二種学資貸与金	66,066	66,165	99
貸倒引当金	△ 565	△ 472	93
有価証券	25	36	11
その他の流動資産	25	13	△ 12
II 固定資産	1,712	1,618	△ 94
1.有形固定資産	336	324	△ 13
2.無形固定資産	115	103	△ 12
3.投資その他の資産	1,260	1,191	△ 69
投資有価証券	240	204	△ 36
破産再生更生債権等	1,124	1,194	71
貸倒引当金	△ 1,108	△ 1,177	△ 69
未収財源措置予定額等	1,005	926	△ 79
退職給付引当金見返	-	43	43
差入保証金	0	1	1
資産合計	97,358	98,300	942

7-2. 負債の状況(一般勘定)

負債の部

流動負債: 9,731億円(対前年度 +24億円)

一年以内返済予定長期借入金の増等による。

固定負債: 8兆7,746億円(対前年度 +899億円)

長期借入金の増等による。



負債合計: 9兆7,478億円(対前年度 +923億円(1.0%))

(単位:億円)

区分	30年度	元年度	増減
【負債の部】			
I 流動負債	9,707	9,731	24
一年以内償還予定日本学生支援債券	1,200	1,200	-
一年以内返済予定長期借入金	8,366	8,410	44
未払費用	57	54	△ 3
その他流動負債	84	68	△ 16
II 固定負債	86,847	87,746	899
日本学生支援債券	1,200	1,200	-
長期借入金	85,539	86,416	877
その他固定負債	108	130	22
負債合計	96,554	97,478	923

7-3. 純資産の状況(一般勘定)

純資産の部

資本金: 1億円(対前年度 増減なし)

機構設立時に政府から出資されたものであり、設立以来増減はなく、当年度においても1億円を計上。

資本剰余金: 319億円(対前年度 △5億円)

減価償却相当累計額(△)の増による減。

利益剰余金: 502億円(対前年度 +24億円)

当期利益計上による44億円の増と第3期中期目標期間終了に伴う国庫納付による19億円の減により、差引24億円の増。



純資産合計: 823億円(対前年度 +19億円(2.4%))

(単位:億円)

区分	30年度	元年度	増減
【純資産の部】			
I 資本金	1	1	-
政府出資金	1	1	-
II 資本剰余金	324	319	△ 5
資本剰余金	△ 114	△ 6	108
其他行政コスト累計額	△ 149	△ 262	△ 113
減価償却相当累計額	△ 149	△ 154	△ 5
除売却差額相当累計額	-	△ 108	△ 108
民間出えん金	587	587	-
III 利益剰余金	479	502	24
前中期目標期間繰越積立金	180	458	278
積立金	250	-	△ 250
当期未処分利益	48	44	△ 4
(うち当期総利益)	48	44	△ 4
純資産合計	804	823	19

8. 行政コストの状況(一般勘定)

- ◆ 行政コスト計算書・・・行政サービスの提供に要したコスト(損益計算書上の費用及びその他行政コストを加算したもの)を記載。なお、前年度までの「行政サービス実施コスト」でコスト計算に含まれていた、自己収入等の控除及び機会費用は計算から除き、別途注記することとなった。

I 損益計算書上の費用：885億円

学資支給業務費用の増等による。

II その他行政コスト：5億円

減価償却相当額：5億円

特定の資産に係る減価償却。

除売却差額相当額：0.01億円

特定の資産に係る除売却。



I + II = III 行政コスト：890億円

(単位:億円)

区分	元年度
I 損益計算書上の費用	
損益計算書上の費用合計	885
II その他行政コスト	
減価償却相当額	5
除売却差額相当額	0
その他行政コスト合計	5
III 行政コスト	890

(注記) 自己収入等 Δ 390
 機会費用 21
 行政サービス実施コスト 521

参考：平成30年度行政サービス実施コストの状況

(単位:億円)

区分	30年度
I 業務費用	516
損益計算書上の費用	921
(控除)自己収入等	Δ 405
II 損益外減価償却相当額	6
III 損益外減損損失相当額	-
IV 損益外除売却差額相当額	0.04
V 引当外賞与見積額	Δ 0.1
VI 引当外退職給付増加見積額	0.3
VII 機会費用	30
VIII (控除)国庫納付額	-
IX 行政サービス実施コスト	552

9. 損益の状況(一般勘定)

経常費用: 838億円(対前年度 △84億円)

奨学金業務費のうち、学資貸与金の財源である借入金に係る支払利息の減及び返還免除損の減等による。

経常収益: 868億円(対前年度 △101億円)

第二種学資貸与金に係る学資金利息の減及び財源措置予定額収益の減等による。

経常利益: 30億円(対前年度 △18億円)

上記により、30億円の経常利益を計上。

臨時損失: 47億円(対前年度 +47億円)

会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入額及び退職給付費用等計47億円の計上等による。

臨時利益: 60億円(対前年度 +60億円)

会計基準改訂に伴う賞与引当金及び退職給付引当金見返に係る収益47億円、貸倒引当金戻入益12億円等による。

当期純利益: 43億円(対前年度 △5億円)

機構設立前に貸与した学資金に係る貸倒引当金の要引当額が減少したことによる利益44億円及び当年度に自己収入を財源として取得した資産の償却による△1億円等による。

前中期目標期間繰越積立金取崩額: 1億円(対前年度 +1億円)

第3期中期目標期間中に自己収入で取得した資産の償却に伴う損失を補填するために1億円を繰越積立金から取り崩し。



当期総利益: 44億円(対前年度 △4億円)

機構設立前に貸与した学資金に係る貸倒引当金の要引当額が減少したことによる利益44億円等により、44億円を当期総利益として計上。

(単位:億円)

区分	30年度	元年度	増減
【経常費用】	921	838	△ 84
業務費	897	814	△ 83
奨学金事業費	729	648	△ 82
留学生支援事業費	164	163	△ 1
学生生活支援事業費	3	3	△ 0
一般管理費	24	24	△ 1
【経常収益】	970	868	△ 101
運営費交付金収益	150	116	△ 34
学資金利息	326	297	△ 29
延滞金収入	39	39	1
国庫補助金収益	83	75	△ 9
政府補給金収益	178	219	41
財源措置予定額収益	141	57	△ 84
財務収益	2	1	△ 1
その他収益	52	64	12
経常利益	48	30	△ 18
臨時損失	0	47	47
臨時利益	0	60	60
当期純利益	48	43	△ 5
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	1	1
当期総利益	48	44	△ 4

10. 純資産変動計算書(一般勘定)

◆ 純資産変動計算書…期中におけるすべての純資産の変動を表したもの。当期末残高は貸借対照表の純資産の部に記載されている残高と一致する。

(単位:億円)

区分	I 資本金		II 資本剰余金						III 利益剰余金					純資産合計
	政府出資金	資本剰余金	国庫納付差額	その他※	その他行政コスト 累計額		民間出 入金	資本剰余 金合計	前中期目 標期間 繰越積立 金	積立金	当期末処 分利益	うち当期総 利益	利益剰余 金合計	
					減価償却 相当累計 額 (-)	除売却差 額 相当累計 額 (-)								
当期首残高	1	△ 6	△ 6	0	△ 149	△ 108	587	324	180	250	48	-	479	804
当期変動額														
I 資本金の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
II 資本剰余金の当期変動額														
固定資産の除売却	-	-	-	-	0	△ 0	-	△ 0	-	-	-	-	-	△ 0
減価償却	-	-	-	-	△ 5	-	-	△ 5	-	-	-	-	-	△ 5
III 利益剰余金の当期変動額														
(1)利益の処分又は損失の処理														
利益処分による積立て	-	-	-	-	-	-	-	-	279	48	-	-	327	327
利益処分(又は損失処理)に よる取崩し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 279	△ 48	-	△ 327	△ 327
国庫納付金の納付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 19	-	-	△ 19	△ 19
(2)その他														
当期純利益(又は当期純損 失)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	43	43	43	43
前中期目標期間繰越積立金 取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 1	-	1	1	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	△ 5	△ 0	-	△ 5	278	△ 250	△ 4	44	24	19
当期末残高	1	△ 6	△ 6	0	△ 154	△ 108	587	319	458	-	44	44	502	823

※ 機構発足時に国から承継した資産

当期末残高: 823億円

11. キャッシュ・フローの状況(一般勘定)

業務活動によるキャッシュ・フロー: 18億円(対前年度 △180億円)

借入等による収入の減等による資金の減。

借入金の返済等による支出及び借入等による収入の減は、民間借入金のうち当座借越について、借入期間を長期化したことに伴い、借入回数が減少したことによる。

投資活動によるキャッシュ・フロー: 1億円(対前年度 +2億円)

有価証券の取得による支出の減等による資金の増。

財務活動によるキャッシュ・フロー: △3億円(対前年度 +4億円)

リース債務の返済による支出の減等による資金の増。

資金増加額: 16億円(対前年度 △173億円)

上記により、前年度から16億円の資金の増。



資金期末残高: 2,234億円(対前年度 +16億円)

(単位:億円)

区分	30年度	元年度	増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	197	18	△ 180
人件費支出	△ 46	△ 45	2
学資貸与金の貸付による支出	△ 9,874	△ 9,720	154
借入金の返済等による支出	△ 51,707	△ 24,003	27,704
補助金等収入	314	299	△ 14
学資貸与金の回収による収入	8,237	8,429	192
借入等による収入	53,406	25,202	△ 28,204
自己収入等	408	380	△ 28
その他収入・支出	△ 541	△ 526	15
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2	1	2
有価証券の取得による支出	△ 40	-	40
有価証券の償還による収入	67	25	△ 42
その他収入・支出	△ 29	△ 24	4
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7	△ 3	4
リース債務の返済による支出	△ 7	△ 3	4
その他支出	-	-	-
IV 資金に係る換算差額	-	-	-
V 資金増加額	189	16	△ 173
VI 資金期首残高	2,029	2,218	189
VII 資金期末残高	2,218	2,234	16

12. 資産・負債・純資産の状況(学資支給業務勘定)

資産・負債・純資産の状況

資産合計: 71億円(対前年度 △12億円)

現預金、有形固定資産及び無形固定資産(ソフトウェア)

負債合計: 71億円(対前年度 △12億円)

預り補助金、資産見返補助金 等

純資産合計: - 億円

(単位:億円)

区分	30年度	元年度	増減
【資産の部】			
I 流動資産	80	58	△ 22
現金及び預金	80	57	△ 23
その他の流動資産	0	1	0
II 固定資産	3	13	10
有形固定資産	-	2	2
無形固定資産	3	11	8
資産合計	83	71	△ 12
【負債の部】			
I 流動負債	80	33	△ 47
預り補助金等	78	21	△ 57
未払金	2	11	9
その他の流動負債	-	1	1
II 固定負債	4	38	34
資産見返補助金等	3	11	8
長期預り補助金等	0	25	25
長期預り寄附金	1	1	0
その他の固定負債	-	1	1
負債合計	83	71	△ 12
【純資産の部】			
I 資本金	-	-	-
II 資本剰余金	-	-	-
III 利益剰余金	-	-	-
純資産合計	-	-	-

13. 行政コストの状況(学資支給業務勘定)

◆ 行政コスト計算書・・・行政サービスの提供に要したコスト(損益計算書上の費用及びその他行政コストを加算したもの)を記載。なお、前年度までの「行政サービス実施コスト」でコスト計算に含まれていた、自己収入等の控除及び機会費用は計算から除き、別途注記することとなった。

行政コストの状況

I 損益計算書上の費用 : 164億円

学資支給業務費用の増等による。

II その他行政コスト : - 億円



I + II = III 行政コスト : 164億円

(単位:億円)

区分	元年度
I 損益計算書上の費用	
損益計算書上の費用合計	164
II その他行政コスト	
減価償却相当額	-
減損損失相当額	-
除売却差額相当額	-
その他行政コスト合計	-
III 行政コスト	164
(注記) 自己収入等	-
機会費用	-
行政サービス実施コスト	164

参考:平成30年度行政サービス実施コストの状況

(単位:億円)

区分	30年度
I 業務費用	81
損益計算書上の費用	81
II 損益外減価償却相当額	-
III 損益外減損損失相当額	-
IV 損益外除売却差額相当額	-
V 引当外賞与見積額	△ 0
VI 引当外退職給付増加見積額	-
VII 機会費用	-
VIII (控除)国庫納付額	-
IX 行政サービス実施コスト	81

14. 損益の状況(学資支給業務勘定)

損益の状況

経常費用: 164億円(対前年度 +83億円)

奨学金給付及び事務経費の増による。

経常収益: 164億円(対前年度 +83億円)

学資支給基金補助金収益 等

経常損益: - 億円

臨時損益: - 億円



当期総利益 : - 億円(対前年度±0億円)

(単位:億円)

区分	30年度	元年度	増減
【経常費用】	81	164	83
学資金支給業務費	81	164	83
【経常収益】	81	164	83
学資支給基金補助金収益	80	163	83
資産見返補助金等戻入	0	1	1
経常損益	-	-	-
臨時損益	-	-	-
当期総利益	-	-	-

15. 純資産変動計算書(学資支給業務勘定)

- ◆ 純資産変動計算書…期中におけるすべての純資産の変動を表したもの。当期末残高は貸借対照表の純資産の部に記載されている残高と一致する。学資支給業務勘定においては発生していない。

(単位:億円)

区分	I 資本金	II 資本剰余金	III 利益剰余金	純資産合計
	資本金計	資本剰余金計	利益剰余金計	
当期首残高	-	-	-	-
当期変動額				
I 資本金の当期変動額	-	-	-	-
II 資本剰余金の当期変動額	-	-	-	-
III 利益剰余金の当期変動額	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	-	-	-	-

当期末残高: -億円

16. キャッシュ・フローの状況(学資支給業務勘定)

キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フロー: $\Delta 17$ 億円(対前年度 $\Delta 41$ 億円)
学資支給業務費用の増等による。

投資活動によるキャッシュ・フロー: $\Delta 4$ 億円(対前年度 $\Delta 4$ 億円)
有形固定資産及び無形固定資産(ソフトウェア)の取得による増。

財務活動によるキャッシュ・フロー: $\Delta 2$ 億円(対前年度 $\Delta 2$ 億円)
リース債務の返済による支出の増。

資金減少額 : $\Delta 23$ 億円(対前年度 $\Delta 47$ 億円)



資金期末残高 : 57億円(対前年度 $\Delta 23$ 億円)

(単位:億円)

区分	30年度	元年度	増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	24	$\Delta 17$	$\Delta 41$
人件費支出	-	$\Delta 2$	$\Delta 2$
学資支給金の支給による支出	$\Delta 79$	$\Delta 139$	$\Delta 60$
その他の業務支出	$\Delta 2$	$\Delta 16$	$\Delta 14$
国庫補助金収入	105	140	35
寄附金収入	0	0	$\Delta 0$
その他利息の受取額	0	0	$\Delta 0$
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	0	$\Delta 4$	$\Delta 4$
有形固定資産の取得による支出	-	$\Delta 0$	$\Delta 0$
無形固定資産の取得による支出	0	$\Delta 4$	$\Delta 4$
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	-	$\Delta 2$	$\Delta 2$
リース債務の返済による支出	-	$\Delta 2$	$\Delta 2$
IV 資金に係る換算差額	-	-	-
V 資金減少額	24	$\Delta 23$	$\Delta 47$
VI 資金期首残高	56	80	24
VII 資金期末残高	80	57	$\Delta 23$